

平成27年度

下野市予算特集

快適で安心なまちづくりをめざして



思いやりと 交流で創る 新生文化都市

平成27年度予算がスタート

下野市の平成27年度予算がスタートしました。一般会計は273億8,000万円で、前年度に比べ、18.3%の増となり、特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は、約420億8,378万円で、前年度に比べ、13.4%の増となりました。

今年度は下野市総合計画後期基本計画の最終年度にあたり、本市の将来像である「思いやりと交流で創る 新生文化都市」をより確実に、かつ効果的に実現するため、平成26年度に引き続き「しもつけ重点戦略」に位置付けられた事業を着実に推進するための「重点戦略実行予算」とし、市民誰もが「住んでよかった、今後も住み続けたい、子どもにも住み続けてもらいたい」と思えるまちづくりを目指します。

栃木県下野市財政課

TEL/0285 (40) 5552

FAX/0285 (40) 5572

E-mail zaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成27年度予算編成にあたって

平成27年度当初予算は、市制施行10年目を迎えるとともに、「下野市総合計画後期基本計画」の最終年度となることから、本市の将来像「思いやりと交流で創る 新生文化都市」をより確実に、より効果的に実現するため、平成26年度に引き続き「しもつけ重点戦略」に位置付けられた事業を着実に推進するための「重点戦略実行予算」と位置付け、市民誰もが「住んでよかった、今後も住み続けたい、子どもに住み続けてもらいたい」と思えるまちづくりを目指した予算としました。

更に、安心して子どもを産み育てられる環境実現のひとつとして、こども医療費助成事業における現物給付の対象を中学校3年生まで拡大することや、市民の健康づくり推進として、新たに、胃がん検診における個別胃カメラ検診の導入や「おたふくかぜ」と「ロタウイルス」予防接種の拡充を図ることとするほか、昨年に引き続き公共施設の今後のあるべき方向性を明らかにするため、公共施設マネジメント基本方針等の策定を継続し、施設の適正配置を図りつつ、将来の施設維持管理費の削減を目指します。

一般会計予算額 273億8,000万円 (前年度比18.3%の増)

一般会計予算は総額273億8,000万円で、前年度比42億4,000万円、18.3%の増となり、下野市過去最大の積極的予算となりました。歳入の根幹をなす市税については、固定資産税等の減収により前年度比6,630万円の減を見込む厳しい状況下ですが、政策実現のため、普通建設事業の推進にあっては合併特例事業債を最大限有効活用する傍ら、基金等の有効活用を図りながら健全財政の維持に努めたところです。

歳入

●自主財源 116億 392万円 (前年度比5億6,951万円、5.2%の増)

⇒ 市独自の財源で、歳入に占める割合が高いほど財政が豊かといえます

◆市税 前年比6,630万円、0.7%減

市税は、市民税において前年度比5,474万円の増、固定資産税において前年度比1億383万円の減、たばこ税においては前年度比2,391万円の減を見込み、全体としては、前年度比6,630万円、0.7%の減を見込みました。

◆繰入金 前年度比5億8,981万円、188.1%増

減債基金、庁舎等整備基金及び地域振興基金などの各種目的基金からの繰入金を計上したほか、予算規模の拡大による財源調整として、財政調整基金からの繰入金4億円を計上しました。

●依存財源 157億7,608万円 (前年度比36億7,049万円、30.3%の増)

⇒ 国や県から交付を受けたり、市債として市が借入れるお金です

◆市債 前年度比27億6,230万円、63.0%増

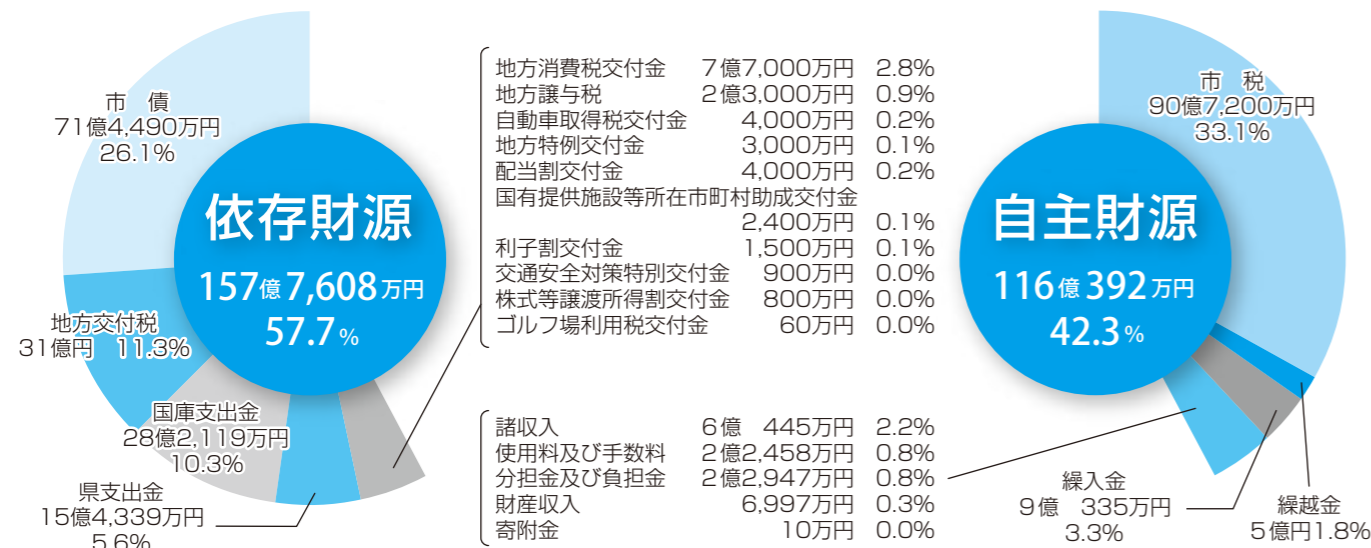
庁舎建設や運動公園整備事業等に合併特例事業債60億5,040万円を活用するほか、普通交付税の不足分として臨時財政対策債を発行します。

◆地方交付税 前年度同額

普通交付税については、前年度実績に加え合併特例事業債償還金の増加に伴う基準財政需要額の増加を加味し28億円、特別交付税は3億円を見込みました。

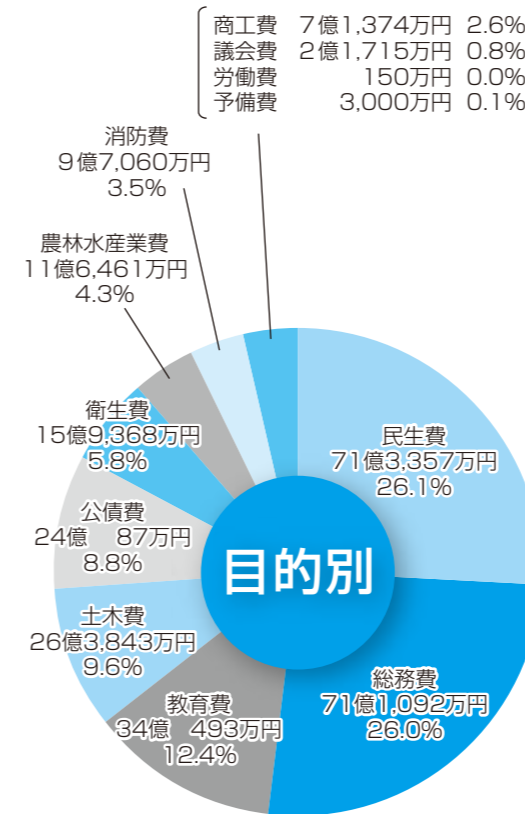
◆県支出金 前年度比3億6,828万円、31.3%増

児童手当負担金や障がい者自立支援給付費負担金、栃木県安心こども特別対策事業費補助金等を計上し、前年度比3億6,828万円、31.3%の増を見込みました。



歳出

目的別



◆民生費 前年度比5億5,243万円、8.4%の増

新規事業として、生活困窮者自立相談支援事業、ゆうゆう館へのLED太陽灯設置事業、教育・保育施設等利用者支援事業等を計上したほか、従来からの各種医療費助成や児童手当、生活保護費等を計上しました。

◆総務費 前年度比24億9,422万円、54.0%の増

新規事業として、庁舎移転整備事業、新庁舎管理事業、市制施行10周年記念事業、石橋庁舎周辺施設整備事業等を計上したほか、庁舎建設事業及び(仮称)薬師寺地域交流センター建設事業に係る経費等を計上しました。

◆教育費 前年度比8億46万円、30.7%の増

新規事業として、古山小学校駐車場整備事業、しもつけ風土記の丘資料館管理運営事業及び整備事業等を計上したほか、大松山運動公園拡張整備事業や小学校校舎空調設備設置事業等を計上しました。

◆土木費 前年度比9,786万円、3.9%の増

新規事業として、JR小金井駅東西自由通路点検事業、道路橋定期点検・修繕事業、都市計画マスタープラン改定事業及び集約都市形成事業等を計上したほか、三王山地区公園整備事業や公共下水道事業及び土地区画整理事業への繰出金等を計上しました。

◆衛生費 前年度比6,887万円、4.5%の増

新規事業として、胃がん検診での個別胃カメラ検診の導入や予防接種事業での「おたふくかぜ」と「ロタウイルス」への拡充に係る経費を計上したほか、小山広域保健衛生組合やクリーンパーク茂原への負担金等を計上しました。

◆農林水産業費 前年度比2億8,863万円、32.9%の減

新規事業として、県営ほ場整備事業(薬師寺・柴地区)、園芸作物生産施設整備事業、酒米生産支援事業等を計上したほか、石橋南部ほ場整備地区内集会施設建設事業、農業基盤整備促進事業等を計上しました。

◆消防費 前年度比2,335万円、2.5%の増

新規事業として、消防救急デジタル無線整備事業、防災倉庫建設事業等を計上しました。

性質別

人件費は、一般職給料の減により前年度比3,602万円、1.0%の減となりました。

物件費は、ふれあい館管理事業等で減となりましたが、教育・保育施設型委託事業やがん対策事業等の増により、前年度比6億8,809万円、19.5%の増となりました。

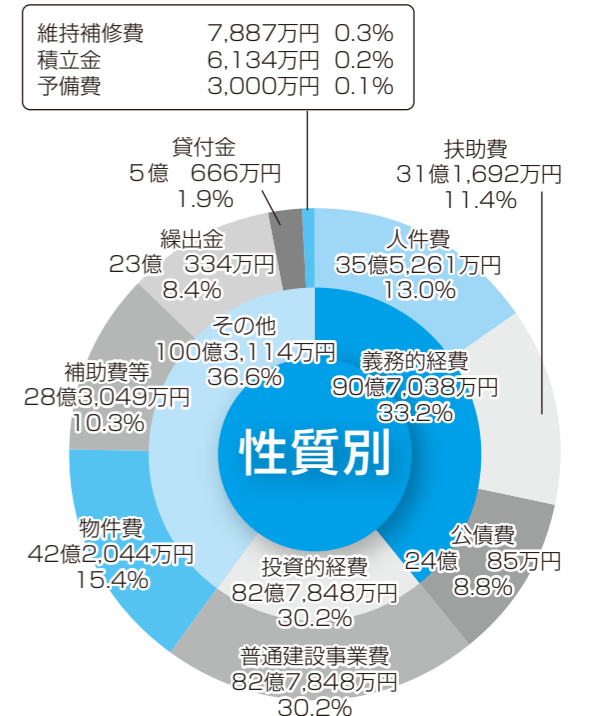
扶助費は、障がい者自立支援事業や生活保護費等の増により、前年度比1億240万円、3.4%の増となりました。

補助費等については、小山広域保健衛生組合負担金や多面的機能支払事業、特別保育補助事業等の増により、前年度比1億973万円、4.0%の増となりました。

普通建設事業費は、補助事業において、古山小学校給食施設改築事業等で減となりましたが、大松山運動公園拡張整備事業や(仮称)薬師寺地域交流センター建設事業、小学校校舎空調設備設置事業等で増となり、前年度比7億8,677万円、53.2%の増となりました。単独事業については、南河内庁舎駐車場整備事業等で減となりましたが、庁舎建設事業や石橋南部ほ場整備地区内集会施設建設事業、石橋北小学校給食施設改修事業等で増となり、前年度比26億6,193万円、79.5%の大幅増となりました。

義務的経費《人件費・扶助費・公債費》は、前年度比2,920万円、0.3%の減、投資的経費《普通建設事業費》は、前年度比34億4,870万円、71.4%の増、その他の経費は、前年度比8億2,050万円、8.9%の増となりました。

- ★義務的経費…支出が義務付けられ任意に節減できない経費
- ★投資的経費…支出の効果が社会資本形成に使われる経費



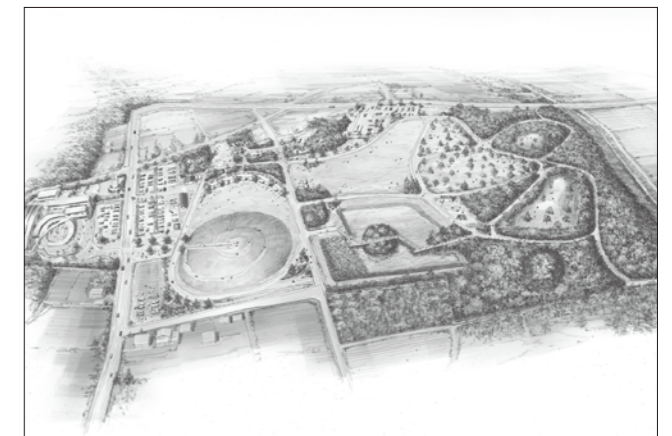


しもつけ風土記の丘資料館

思いやりと交流で創る 新生文化都市 下野市

平成27年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.1

※主要事業については、下野市総合計画後期基本計画に示された基本目標の区分ごとに記載しています。



三王山地区公園整備（イメージ）

1. みんなで学び文化を育む ふれあいのまちづくり

① 次代を担う人材の育成

- 新** ◆小学校空調設備設置事業 3億6,649万円
児童の学習環境の改善を図るため、全小学校のエアコン設置工事を行います。
- 新** ◆小中学校施設非構造部材修繕事業 7,758万円
小学校5校、中学校2校の体育館の非構造部材（照明器具、バスケットゴール等）の改修工事を実施します。
- ◆下野子ども力発動プロジェクト事業 106万円
- ◆スクールアシスタント配置事業 6,173万円
- ◆奨学金貸付事業 666万円
- ◆石橋北小学校給食施設改修事業 1億4,325万円
- ◆学校教育サポート事業 1,774万円
- ◆児童生徒英語教育推進事業 1,944万円
- ◆幼稚園就園奨励費補助事業 8,131万円

② 生涯にわたる学びの機会の充実

- 新** ◆生涯学習推進計画策定事業 306万円
協働のまちづくりの実現に向けた人材育成のため、第二次生涯学習推進計画（H28～32年度）を策定します。
- ◆大松山運動公園拡張整備事業【重点戦略】 5億 957万円
大松山運動公園を拡張し、市民がスポーツを身近に楽しむことができるスポーツ活動の拠点となる公園として総合的に整備します。
- ◆スポーツ推進計画策定事業 218万円
- ◆体育施設改修事業 1億1,988万円

③ 豊かに暮らす文化の振興

- 新** ◆しもつけ風土記の丘資料館管理運営・整備事業【重点戦略】 1,772万円
平成27年4月に県から移管される資料館を整備し、国分寺跡・尼寺跡のガイダンス施設として管理運営を行います。
- ◆下野薬師寺・国分寺・国分尼寺跡史跡保存整備事業 8,533万円

2. 知恵と意欲で 創造性豊かなまちづくり

① 大都市近郊農業の振興

- 新** ◆酒米生産支援事業 32万円
需要の多い酒造好適米の生産に対し補助を行います。
- 新** ◆園芸作物生産施設整備事業 250万円
園芸作物の生産振興及び産地の育成強化を図るため、パイプハウスの導入を支援します。
- 新** ◆県営ほ場整備事業 1,404万円
新規に薬師寺・柴地区の生産基盤の整備を行うため、調査・計画設計を行います。
- ◆石橋南部ほ場整備地区内集会施設建設事業【重点戦略】 1億5,033万円
当該地区内の非農用地に、地域活性化のための交流施設を整備し、6次産業化の推進を図ります。（H27年度は外構工事等）
- ◆新規就農総合支援事業 3,300万円
- ◆農業生産基盤整備 1億2,303万円

② 工業・商業の振興

- ◆中小企業制度融資・促進事業 5億1,707万円

③ シティ・セールスの振興

- ◆下野ブランド創生推進事業【重点戦略】 250万円
地域の魅力ある資源を市内外に発信し、地域経済の発展・活性化を図ります。
- ◆道の駅しもつけ管理事業 3,127万円
- ◆観光振興団体助成事業 2,323万円

3. 都市と田園が共生する快適な環境で躍進するまちづくり

① 秩序ある土地利用と快適な住環境づくり

- 新** ◆国土利用計画策定事業 200万円
市の土地利用の基本方針などを定める国土利用計画下野市計画（H28～37年度）を策定します。
- 新** ◆都市計画マスタープラン改定・集約都市形成事業 1,301万円
「下野市都市計画マスタープラン」の改定と集約型都市構造の実現に向けた「立地適正化計画」を策定します。
- 新** ◆定住希望者住宅取得支援事業 648万円
東京圏からの市内定住希望者の住宅取得に際し、住宅敷地内に家庭菜園を整備します。
- ◆区画整理事業特別会計繰出金 4億6,281万円

② 人に優しい交通環境の整備

- 新** ◆J R小金井駅東西自由通路点検事業 2,310万円
市で管理する自由通路の点検を実施し、補修が必要な箇所の修繕工事を実施します。
- 新** ◆道路橋定期点検・修繕事業 1,600万円
市で管理する道路橋の点検を実施し、補修が必要な箇所の修繕工事を実施します。
- 新** ◆高速道路利用検討事業 521万円
北関東自動車道へのスマートIC設置に向けた検討を行います。
- 新** ◆道路愛称募集事業 35万円
市道の愛称を公募し、採用者へ記念品を贈呈するとともに、道路に標識を設置します。
- ◆市内公共交通運行・推進事業（デマンドバス）【重点戦略】 2,431万円
高齢者等の移動手段を確保するため、公共交通としてデマンドバス「おでかけ号」を運行します。
- ◆市道整備・維持管理事業 5億8,259万円
- ◆自治医大駅西口バリアフリー事業 4,000万円

③ うるおいのある緑環境の整備

- 新** ◆箕輪古城公園整備事業 3,561万円
路上駐車危険回避のため、駐車場整備とトイレの改修を行います。
- ◆三王山地区公園整備事業【重点戦略】 2億8,433万円
「ふれあいプラザ構想」に基づき、平地林と古墳を最大限に活かした体験型の公園整備を行います。

平成27年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.2

4. 安心して暮らせる 健康で明るいまちづくり

① 生涯健康のまちづくり

- 新** ◆きらら館・ゆうゆう館施設改修修繕事業 2,294万円
きらら館を「健康維持トレーニング施設」に改修します。また、ゆうゆう館の屋根改修と設備修繕工事を実施します。
- ◆救急医療体制検討事業【重点戦略】 23万円
今後の下野市の地域医療の在り方を検討するため、「下野市地域医療の在り方検討委員会」を開催します。
- ◆石橋総合病院移転関連事業【重点戦略】 1,300万円
緊急医療体制の確保と充実のため、石橋総合病院の移転先である旧石橋中学校跡地の周辺道路整備を行います。
- ◆健康増進事業【重点戦略】 437万円
健康増進法に基づく40歳以上の市民の健康保持増進を目的に各事業を実施します。また、下野市健康増進計画「健康しもつけ21プラン」を推進することにより、市民が積極的に健康づくりを実践し、幸せを実感できる生活の実現を目指します。
- ◆乳幼児健康診査事業【重点戦略】 743万円
疾病の早期発見・療育や育児不安の解消、児童虐待予備軍の親子関係等の支援を行います。
- ◆がん対策事業【重点戦略】 1億3,787万円
がんの早期発見、早期治療を目的として、各種がん検診を行います。(胃がん検診(個別・胃カメラ)が新規)
- ◆母子保健事業 4,870万円
- ◆予防接種事業 1億6,311万円
(おたふくかぜ、ロタウイルスが新規)

② 支えあいのまちづくり

- 新** ◆生活困窮者自立支援事業 1,963万円
生活困窮者の自立に向けた相談・支援を行うとともに、生活困窮者の子どもに対して学習支援を行います。
- 新** ◆教育・保育施設等利用者支援事業 193万円
利用者支援専門員を配置し、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業を円滑に利用できるよう情報提供や助言を行います。
- 新** ◆被保護者就労支援事業 101万円
就労支援員を配置し、生活保護受給者からの相談に対し、情報提供及び助言を行い、受給者の就労を促します。
- ◆ねたきり老人等介護手当・紙おむつ購入券給付事業【重点戦略】 1,897万円
在宅のねたきり高齢者及び認知症高齢者を介護している方に対して、介護手当を支給し労をねぎらいます。紙おむつ購入券の給付により、ねたきり高齢者、認知症高齢者、重度の身体障がい児・者家族の福祉の向上を図ります。
- ◆こども医療費助成 2億2,654万円
中学校修了前の子どもを扶養している保護者に対して、医療費の一部を助成します。(中学校3年生までの現物給付拡大)
- ◆生活保護費 6億2,412万円
- ◆障がい者自立支援事業 6億4,080万円
- ◆児童手当、児童扶養手当、遺児手当事業 12億1,372万円
- ◆教育・保育施設型委託事業 8億4,523万円
- ◆学童保育室整備事業 328万円



3歳児健康診査

③ 保険・年金の充実

- ◆後期高齢者医療事業 3億9,473万円
- ◆国民健康保険特別会計繰出金 2億9,362万円

5. 豊かな自然と調和した 快適で安全なまちづくり

① 快適な環境の創造

- ◆環境基本計画推進事業【重点戦略】 51万円
下野市環境基本計画に基づき、環境の保全及び創造に関する取組を展開します。
- ◆小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 7億2,203万円

② 安全・安心なまちづくり

- 新** ◆消防救急デジタル無線整備事業 1,107万円
法改正に伴い、石橋地区消防組合消防本部や管内の全ての受令機のデジタル化を行います。
- 新** ◆防災倉庫建設事業 551万円
災害時における地域防災の備えとして(仮称)薬師寺地域交流センター敷地内に防災倉庫を建設します。
- 新** ◆防犯灯LED化事業 784万円
防犯灯の維持管理費を定額に抑えるため、ESC O事業を導入し、省エネルギー化を行います。
- 新** ◆LED太陽灯設置事業 1,836万円
災害時の機能強化を図るため、ゆうゆう館、石橋体育センター、B&G海洋センターにLED太陽灯を設置します。
- ◆自主防災組織活動補助金交付事業 93万円
- ◆石橋地区消防組合負担金 7億5,445万円
- ◆消防団運営事業 4,456万円



栃木県・下野市総合防災訓練

③ 快適な水環境の形成

- ◆浄化槽設置補助事業 602万円

6. 市民と行政の協働による健全なまちづくり

① 協働のまちづくりの推進

- 新** ◆市制施行10周年記念事業 1,744万円
下野市が市制10年を迎えるに当たり、記念事業を実施し、本市の魅力発信と発展を図ります。(市制施行10周年・新庁舎完成記念式典の開催、市民手帳の作成、記念切手の作成、市歌の制定など)
- ◆自治基本条例推進事業【重点戦略】 65万円
下野市自治基本条例を広く市民に周知するため、出前講座や情報紙の発行などを行います。
- ◆市民活動支援事業【重点戦略】 159万円
市民主体のまちづくりに向け、自主的な取組事業に対して補助を行います。
- ◆(仮称)薬師寺地域交流センター建設事業【重点戦略】 4億368万円
薬師寺地区のコミュニティ活動の拠点として、JA薬師寺跡地にコミュニティ施設を整備します。今年度は造成・建築・外構工事を行います。

② 行財政運営の充実

- ◆第二次総合計画策定事業 664万円
下野市の行政運営の柱となる第二次総合計画(H28~37年度)を策定します。
- ◆公共施設マネジメント基本方針等策定事業 1,195万円
公共施設の有効活用を図るため、基礎資料となる「施設白書」及び基本方針等を策定します。
- ◆庁舎建設事業、庁舎関連雨水排水路整備事業【重点戦略】 45億8,304万円
下野市庁舎建設基本構想及び基本計画に基づき、本年度末までに、自治医大駅西側に庁舎を建設します。

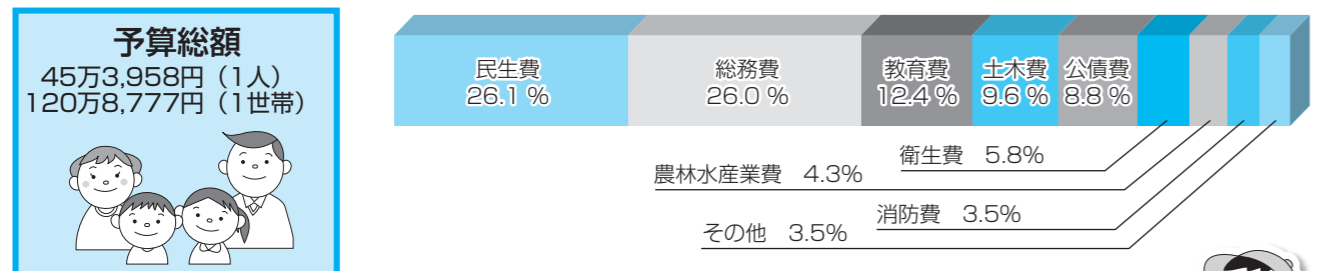
市税の状況

● 住民基本台帳人口 60,314人 ● 世帯数 22,651戸 (平成27年3月1日現在)

科 目	予算状況			市民の負担状況	
	予算額	構成比	前年比	1人あたり	1世帯あたり
市 民 税	42億5,900万円	46.9%	101.3%	7万 614円	18万8,027円
固定資産税	38億4,200万円	42.4%	97.4%	6万3,700円	16万9,617円
軽自動車税	9,800万円	1.1%	108.2%	1,625円	4,327円
市たばこ税	4億 800万円	4.5%	94.5%	6,765円	1万8,012円
都市計画税	4億6,500万円	5.1%	99.8%	7,710円	2万 529円
計	90億7,200万円	100.0%	99.3%	15万 414円	40万 512円

市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

● 住民基本台帳人口 60,314人
● 世 帯 数 22,651戸 (平成27年3月1日現在)



議会費 3,600円 9,587円 議会運営のために	総務費 11万7,899円 31万3,934円 市のさまざまな総合運営のために	民生費 11万8,274円 31万4,934円 市民の福祉のために	
衛生費 2万6,423円 7万 358円 健康診断・予防接種ごみの回収処理のために	農林水産業費 1万9,309円 5万1,415円 農道整備・米の生産調整など農業振興のために	商工費 1万1,834円 3万1,510円 商工業の振興・観光事業の推進のために	
土木費 4万3,745円 11万6,482円 市道整備・公園・下水道整備のために	教育費 5万6,453円 15万 322円 義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために	公債費 3万9,806円 10万5,994円 市の借入金の返済のために	その他 522円 1,391円 労働費・予備費等のために

合併特例債の活用状況

合併特例債とは、合併した市町村が新しいまちづくりのために策定した「新市建設計画」に基づき実施する事業のうち、特に必要と認められる事業に対する財源として借り入れをすることができる地方債（借入金）のことをいいます。

合併特例債の活用は、合併年度及びこれに続く10か年度（下野市では平成27年度まで）に限られていましたが、法律改正により期間が5年間延長され、下野市の場合は平成32年度まで活用が可能となりました。事業費のおよそ95%まで借り入れをすることができ、後年度に発生する返済金（償還金）の70%が、普通交付税によって補填される仕組みとなっていることから、地方にとっては極めて有利な財政措置となっています。

平成27年度合併特例債活用額

- ◆ 庁舎建設関連事業 41億3,890万円
 - ・ 庁舎建設事業
 - ・ 庁舎建設工事、施工監理事業
- ◆ 南河内庁舎周辺整備事業 1,030万円
- ◆ (仮称) 薬師寺地域交流センター建設事業 3億 660万円
- ◆ 消防ポンプ自動車整備事業 770万円
- ◆ 消防器具置場建設事業 1,200万円
- ◆ 防災倉庫建設事業 410万円
- ◆ 国分寺東小学童保育室整備事業 300万円
- ◆ 石橋南部ほ場整備地区内集会施設建設事業 1億2,450万円
- ◆ 武名瀬川地区幹線農道整備事業 4,900万円
- ◆ 市道大規模修繕事業 4,180万円
- ◆ 橋梁長寿命化修繕事業 2,300万円
- ◆ 道路新設改良事業 2億1,520万円 (市道1-5号線 他11路線)
- ◆ 自治医大駅西口バリアフリー事業 1,710万円
- ◆ 三王山地区公園整備事業 2億 930万円
- ◆ 箕輪古城公園整備事業 2,780万円
- ◆ 仁良川地区道路整備事業 3,160万円
- ◆ 仁良川地区土地区画整理事業特別会計繰出金 2,100万円
- ◆ 石橋北小学校給食施設改修事業 1億2,370万円
- ◆ 小学校校舎エアコン設置事業 2億6,810万円
- ◆ 大松山運動公園拡張整備事業 3億7,240万円
- ◆ 石橋体育センター耐震補強事業 1,160万円
- ◆ 国分寺運動公園テニスコート改修事業 1,980万円
- ◆ 国分寺跡保存整備事業 1,190万円

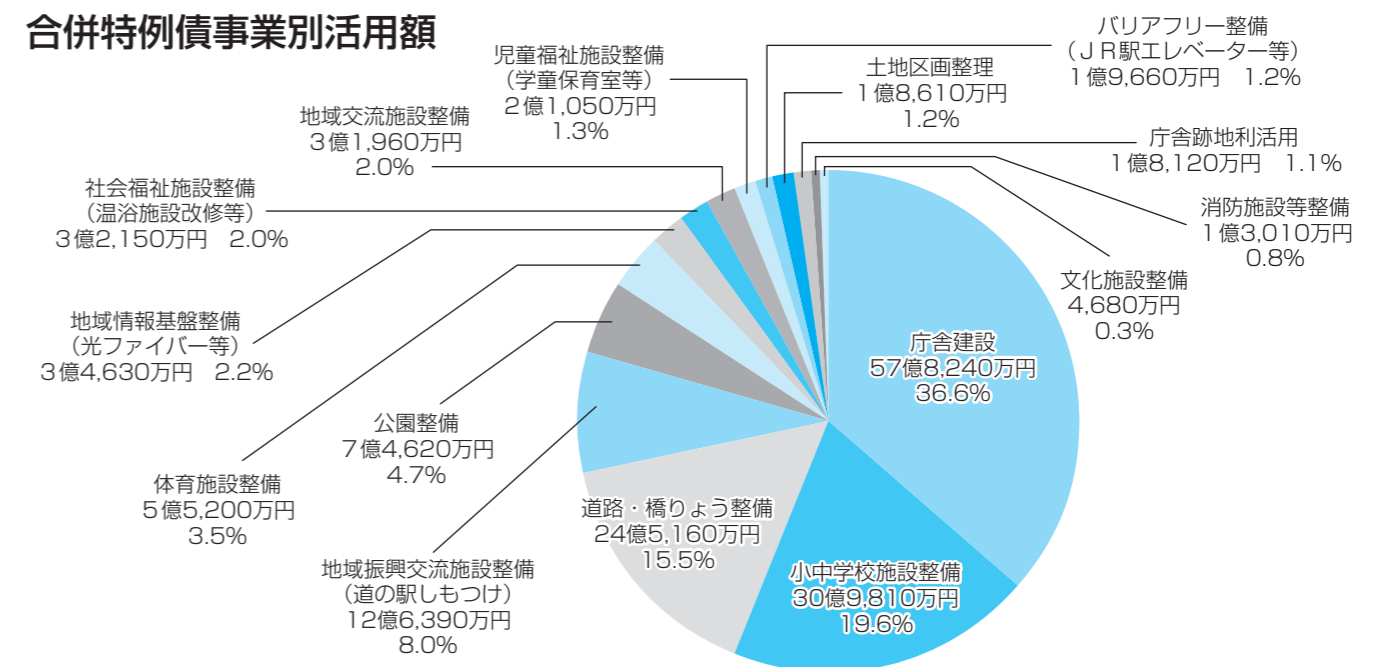
合計 60億5,040万円

合併特例債年度別活用額

(単位: 万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度(予定)	27年度(予定)
借入額	540	19,750	45,690	50,970	81,110	133,550	118,570	142,620	149,070	236,380	605,040
借入累計額	540	20,290	65,980	116,950	198,060	331,610	450,180	592,800	741,870	978,250	1,583,290

合併特例債事業別活用額



補助金一覧 (単位:万円)

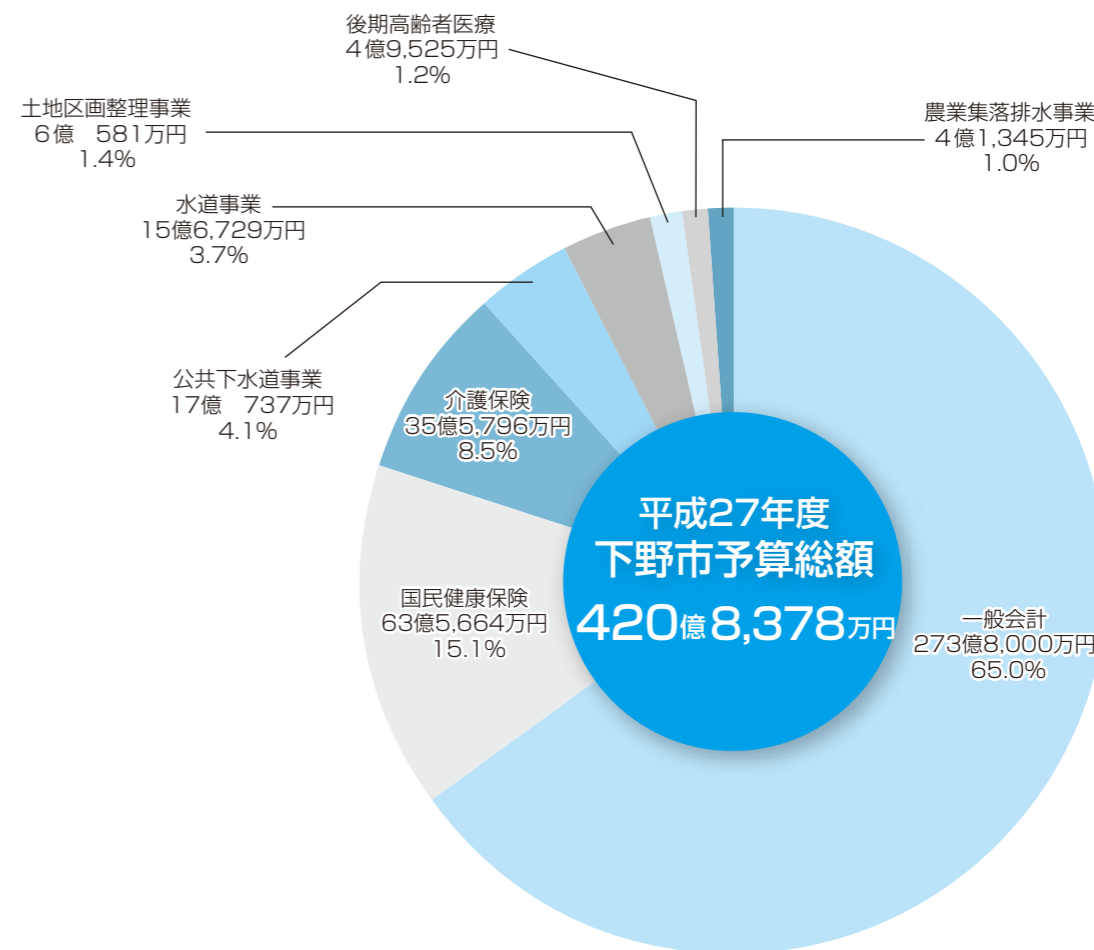
●総務費					
損害賠償請求訴訟弁護士費用	31.4	スズメバチ駆除費	35.0	下野市商工会運営 (南河内・国分寺統合)	1,451.0
自衛隊父兄会	3.0	斎場使用料補助事業	1,302.2	石橋商工会運営	1,038.9
資格取得・自主研究グループ活動支援	50.0	合併浄化槽設置費	601.6	市内立地企業連携推進事業	10.0
市制施行10周年・新庁舎完成記念式典実行委員会	450.0	住宅用太陽光発電システム設置費	900.0	まちなか賑わい事業運営	22.8
市制施行10周年記念市民提案事業	100.0	北部清掃センター運営協議会	4.0	イブニングライズ開催事業	55.6
交通安全協会下野支部	22.1	家庭用生ごみ処理機器設置費	58.0	納涼踊り花火大会開催事業	152.2
自治会連絡協議会	50.0	リユース食器導入促進事業	12.0	空き店舗対策事業	120.0
コミュニティ推進協議会活動費		●農林水産業費		産業祭開催運営	300.0
グリーンタウン	29.6	農業近代化資金利子補給事業	17.0	中小企業制度融資保証料	1,500.0
薬師寺	10.0	農業経営基盤強化資金利子補給事業	31.0	中小企業制度金融利子	37.0
姿西部考古古地	5.0	がんばろう“とちぎの農業”緊急支援資金利子補給	4.4	下野市観光協会	2,322.8
石橋上町	10.0	苺良質苗生産促進事業	33.5	平美林会	15.0
石橋駅前	5.0	かんびょう産地支援事業	244.0	●土木費	
石橋北	4.0	かんびょう消費拡大支援事業	100.0	道路・河川愛護会活動費	5.0
国分寺コミュニティ3地区盆踊り・花火大会	77.9	かんびょうまつり実行委員会	58.7	道路後退用地等分筆費用	30.0
石橋地区コミュニティ推協おみこし広場	12.7	リンクT・チャレンジ支援事業	91.4	除草活動	122.0
親善友好都市交流事業	111.9	有機JAS法取組支援事業	15.0	生垣奨励	25.0
自治会公民館建設費	400.0	低農薬栽培支援事業	80.0	木造住宅耐震診断	30.0
国際交流協会	45.0	畑地帯環境整備支援事業	84.0	木造住宅耐震改修	160.0
街頭防犯カメラ設置費	150.0	土壌診断推進事業	33.1	被災住宅再建等利子補給	9.2
市民活動支援	150.0	環境保全型農業直接支払交付金	68.8	●消防費	
姉妹都市締結40周年記念訪問団派遣事業	120.0	広域防除推進事業	210.0	自主防災組織活動	93.0
生活友の会	4.0	園芸施設省エネルギー化支援事業	270.0	女性防火クラブ	26.5
たばこ組合活動費	4.0	農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会	180.0	消火器購入	15.0
法人会活動費	16.6	認定農業者連絡協議会	40.0	●教育費	
人権擁護委員会	3.4	農村生活研究グループ協議会	9.0	小学校体育連盟	7.0
●民生費		青少年クラブ協議会	5.0	特別支援学級設置校研究会	10.0
民生委員児童委員協議会	140.6	担い手育成総合支援協議会	1.0	中学校部活動	336.6
社会福祉協議会	6,017.1	米需給調整推進事業	15.0	中学校部活動大会出場費	60.0
保護司会	10.0	経営所得安定対策直接支払推進事業	809.1	特色ある教育活動推進事業	75.0
更生保護女性会	10.0	認定農業者規模拡大支援事業	370.0	幼稚園就園奨励費	8,123.4
臨時福祉給付金	4,200.0	養蚕支援事業	24.0	幼稚園子育てランド事業	140.0
就労継続支援B型事業	866.5	園芸作物生産施設整備事業	250.0	幼稚園はばたき支援事業	490.0
シルバー人材センター	878.0	農用地利用集積確保事業	350.0	婦人会	5.0
老人クラブ連合会	34.2	新規就農総合支援事業	3,300.0	生活学校やよい会	2.0
老人クラブ	188.9	経営体育成支援事業	2,220.0	子ども会育成会連絡協議会	19.8
小規模多機能型居宅介護事業所	3,540.0	農地集積協力金交付事業	900.0	青少年育成市民会議	20.0
幼児2人同乗用自転車購入費	20.0	面的集積規模拡大交付金交付事業	600.0	P.T.A連絡協議会	20.0
民間育児サービス対策事業	76.4	緑化推進委員会	25.0	エンジェル国分寺	3.0
認定こども園整備	10,759.2	乳用牛基礎雌牛整備促進事業	40.0	文化協会	65.0
子育て世帯臨時特例給付金	2,295.0	家畜自衛防疫促進事業	45.0	市民芸術文化祭実行委員会	100.0
緊急一時保護施設運営費	10.0	家畜自衛公害防止対策事業	208.0	グリムの里いしばし	1,131.2
1歳児保育担当保育士増員費	982.8	共進会搬入経費	12.0	市指定文化財保存管理等事業	30.0
延長保育事業費	4,400.3	畜産協議会	6.6	体育協会	670.0
一時預かり保育事業費	1,251.3	畜産飼料供給支援事業	120.0	スポーツ少年団	105.0
休日保育事業費	135.1	土地改良区連絡協議会	5.0	全国大会等派遣	65.0
幼稚園型一時預かり事業	2,439.7	農業基盤整備促進事業	874.5	グリムの里スポーツクラブ	15.0
障がい児保育費	48.0	●商工費		夢くらぶ国分寺スポーツクラブ	25.0
幼稚園教員資格受験	10.8	雇用促進奨励費	140.0	元気ワイワイ・スポーツクラブ	25.0
●衛生費		市本場結城紬振興協議会	5.0		
犬・猫の避妊、去勢手術費	80.0	県本場結城紬織物協同組合	8.0		
		県高度技術産学連携地域対象事業費	25.9		

下野市予算総額

●各会計の予算

会 計	平成27年度予算額	平成26年度予算額	比較増減	伸 率	
一 般 会 計	273億8,000万円	231億4,000万円	42億4,000万円	18.3%	
特 別 会 計	国民健康保険	63億5,664万円	55億6,525万円	7億9,139万円	14.2%
	後期高齢者医療	4億9,525万円	4億9,635万円	△110万円	△0.2%
	介護保険 (保険事業勘定)	35億5,414万円	33億2,029万円	2億3,385万円	7.0%
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	382万円	502万円	△120万円	△23.9%
	公共下水道事業	17億 737万円	19億1,989万円	△2億1,252万円	△11.1%
	農業集落排水事業	4億1,345万円	4億 873万円	472万円	1.2%
	石橋駅周辺土地区画整理事業	1,117万円	1,576万円	△459万円	△29.1%
公営企業会計	仁良川地区土地区画整理事業	5億9,464万円	7億1,827万円	△1億2,363万円	△17.2%
	水道事業会計	15億6,729万円	15億2,222万円	4,507万円	3.0%
合 計	420億8,378万円	371億1,177万円	49億7,201万円	13.4%	

※予算額は、各会計毎に四捨五入をしているため、合計額と内訳の合計は必ずしも一致しません。



特別会計・公営企業会計予算の概要

● 国民健康保険特別会計

平成30年度からの国保制度の都道府県化に先立ち、平成27年度からは、今までの30万円を超える医療費からすべての医療費に拡大して県内市町が共同で負担する保険財政共同安定化事業が開始され、予算規模を増大させる大きな要因となっています。税収が減る一方で、制度改正や医療技術の高度化等による保険給付費の増大は避けられない状況にあり、厳しい財政運営を強いられていますが、引き続き被保険者の医療費を確保すると共に、積極的な健康保持増進に対応できる予算を計上しました。

予算規模……………63億5,664万円で前年度当初予算55億6,525万円に対し、額にして7億9,139万円、率にして14.2%の増

歳入……………国保税軽減基準見直しに伴う軽減該当者増大による税収減、保険給付費や共同事業拠出金増大に対応するため、財政調整基金2億5,200万円を繰入する予算を計上

歳出……………保険給付費36億9,540万円（7,377万円増額）、共同事業拠出金13億2,762万円（7億510万円増額）、保健事業費6,951万円（128万円増額）等を計上

● 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、県内全市町が加入する栃木県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町と事務を分担して実施しています。広域連合の事務は、被保険者資格管理、保険料率の決定、高額療養費等の給付を行い、市町の事務は、被保険者証交付、保険料収納、健康診査事業、人間ドック助成事業等を行います。

予算規模……………4億9,525万円で前年度当初予算4億9,635万円に対し、額にして110万円、率にして0.2%の減

歳入……………保険料3億7,498万円、一般会計繰入金1億413万円、諸収入1,610万円等を計上

歳出……………広域連合納付金4億6,426万円、健診事業費2,507万円及び事務的経費に要する経費を計上

● 介護保険特別会計（保険事業勘定）

第6期介護保険事業計画に基づき、保険給付の円滑な実施を図るため、施設整備に伴うサービスの必要量と供給量を推計し、給付実績に基づき、保険給付費の伸びなどを見込んで予算を編成しました。

また、引き続き高齢者の介護予防に重点を置いた地域支援事業を実施します。

予算規模……………35億5,414万円で前年度当初予算33億2,029万円に対し、額にして2億3,385万円、率にして7.0%の増

歳入……………第1号被保険者保険料の増と、給付費の伸びによる国・県支出金、支払基金交付金等特定財源の増

歳出……………事業計画に基づく給付費、地域支援事業費を計上し、また、事務費については、人件費や要介護認定審査に必要な費用を計上

● 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

地域の中核的役割を果たす地域包括支援センターを旧行政区ごとに設置（3か所）していますが、そのうち市直営の「地域包括支援センターみなみかわち」は介護予防支援事業者として栃木県国保連合会から介護予防プラン作成料の収入があるため、保険事業勘定とは別に介護サービス事業勘定に必要な予算を編成しました。

予算規模……………382万円で前年度当初予算502万円に対し、額にして120万円、率にして23.9%の減

歳入……………地域包括支援センターみなみかわちが作成する介護予防プラン作成等のサービス計画費を、前年度に比べ19万円減を見込んで計上

歳出……………賃金、需用費、委託料を計上

● 公共下水道事業特別会計

本事業は、昭和57年度に事業に着手し、平成28年3月末における供用開始面積は1,041.0haとなり、全体計画の約78.0%の整備率となる見込みです。本年度は公共下水道で約6.0ha、特定環境保全公共下水道で約13.7haの整備を予定しています。

予算規模……………17億737万円で、前年度当初予算19億1,989万円に対し、額にして2億1,252万円、率にして11.1%の減

歳入……………使用料6億3,633万円、国庫補助金2億500万円、市債3億1,760万円となっており、一般会計繰入金4億9,555万円、その他5,289万円を計上

歳出……………維持管理・業務費等4億5,943万円、建設事業費6億2,592万円、公債費6億1,902万円、その他300万円を計上

● 農業集落排水事業特別会計

本事業は、平成元年度に事業に着手し、平成14年度に全8地区を供用開始、現在は維持管理を行っています。

予算規模……………4億1,345万円で、前年度当初予算4億873万円に対し、額にして472万円、率にして1.2%の増

歳入……………使用料等6,620万円、一般会計繰入金3億4,724万円となっており、一般会計への依存度が高い

歳出……………維持管理等の総務費で1億4,566万円、公債費2億6,678万円で、公債費の占める割合が高い

● 石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和63年12月に事業計画決定を受け、施行面積5.5ha、事業費9億7,500万円の事業です。平成26年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は88.2%となり、早期の事業完了が期待されています。

予算規模……………1,117万円で前年度当初予算1,576万円に対し、額にして459万円、率にして29.1%の減

歳入……………一般会計繰入金1,117万円が主で、一般会計への依存度が高い

歳出……………委託料90万円、補償費718万円などの土地区画整理事業費及び公債費285万円が主

● 仁良川地区土地区画整理事業特別会計

本事業は、平成8年3月に事業計画の決定を受け、施行面積91.4ha、総事業費132億円の事業です。平成26年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は61.3%であり、事業推進が期待されています。

予算規模……………5億9,464万円で前年度当初予算7億1,827万円に対し、額にして1億2,363万円、率にして17.2%の減

歳入……………公共施設管理者負担金6,160万円、国庫補助金6,870万円、県支出金170万円、保留地処分金による財産収入1,100万円、一般会計繰入金4億5,164万円が主で、一般会計への依存度が高い

歳出……………委託料2,701万円、工事請負費1億3,100万円、水道事業負担金2,150万円及び補償費3億3,620万円などの土地区画整理事業費が主

● 仁良川地区土地区画整理事業関連予算

仁良川地区土地区画整理事業の関連予算は、仁良川地区土地区画整理事業特別会計のほか、一般会計において道路橋梁新設改良費及び公園費、公共下水道事業特別会計において下水道整備事業費を各々計上しました。

一般会計……………道路整備事業費2億4,286万円（国庫補助金5,200万円）

公園整備事業費800万円

公共下水道事業

特別会計……………下水道整備事業費1億8,300万円（国庫補助金6,420万円）

● 水道事業会計

平成27年度は、業務の予定量を給水戸数21,557戸、年間給水量5,591千㎡と定め、経営に要する経費、施設の維持管理費（収益的収入及び支出）及び配水場の設備更新、配水管の新設、石綿管の布設替工事等に要する経費（資本的収入及び支出）を計上しました。経営健全化計画に基づき効率的な運営を予定しています。

予算規模……………15億6,729万円で前年度当初予算15億2,222万円に対し、額にして4,507万円、率にして3.0%の増

歳入……………水道使用料等8億651万円、受取利息等2億2,844万円、企業債1億円、工事負担金3,050万円、国庫補助2,150万円

歳出……………維持管理・業務費等8億5,169万円、企業債償還利息等6,743万円、建設改良費4億7,091万円、企業債償還金1億7,127万円

（収支の不足額は、減価償却費などの内部留保資金で補てんします。）

各会計の地方債残高

区 分	平成25年度末 現在 高	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	196億8,945万円	201億1,368万円	71億4,490万円	21億8,624万円	250億7,235万円
公共下水道事業特別会計	73億3,125万円	72億3,299万円	3億1,760万円	4億5,136万円	70億9,923万円
農業集落排水事業特別会計	28億4,121万円	26億5,022万円	0円	1億9,648万円	24億5,374万円
石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	751万円	404万円	0円	275万円	129万円
仁良川地区土地区画整理事業特別会計	1,007万円	735万円	0円	272万円	462万円
水 道 事 業 会 計	26億 329万円	25億6,246万円	1億 円	1億7,127万円	24億9,119万円
合 計	324億8,278万円	325億7,073万円	75億6,250万円	30億1,081万円	371億2,243万円

※下古山土地区画整理事業特別会計については、平成25年度で廃止となったため、同会計の地方債は一般会計に合算しています。

各基金残高

基 金	平成25年度末残高	平成26年度末残高見込額	平成27年度末残高見込額
財 政 調 整 基 金	25億3,311万円	25億3,465万円	21億3,657万円
減 債 基 金	32億1,449万円	32億2,183万円	28億6,110万円
地域づくり事業推進基金	4億4,303万円	4億4,848万円	4億4,463万円
庁舎等整備基金	15億5,351万円	15億6,318万円	14億7,089万円
公共施設整備基金	5億4,702万円	5億4,743万円	5億4,784万円
地 域 振 興 基 金	15億7,744万円	15億7,744万円	15億7,744万円
地 域 福 祉 基 金	4億3,982万円	4億3,973万円	4億3,973万円
保健福祉施設整備基金	4億4,797万円	4億4,834万円	4億4,870万円
グリーン保存育成基金	572万円	586万円	597万円
土 地 開 発 基 金	6億7,879万円	6億7,929万円	6億7,978万円
東日本大震災復興推進基金	2,073万円	486万円	2万円
道の駅しもつけ基金	3,308万円	5,139万円	6,830万円
一般旅券印紙等購買基金	300万円	300万円	300万円
国民健康保険財政調整基金	6億6,640万円	5億4,672万円	2億9,501万円
介護給付費準備基金	3億 234万円	3億1,421万円	2億8,439万円
高額療養費資金貸付基金	1,000万円	1,000万円	1,000万円
合 計	124億7,643万円	123億9,641万円	112億7,337万円